TSUNAGU GROUP HOLDINGS Inc.

2026年9月期 通期

決算説明資料

株式会社ツナググループ・ホールディングス
（東証スタンダード：6551）

2026年11月9日

できることは、まだある。



About “Tsunagu”

私たちについて

Our Mission

つなぐ、つなげる、つながる

Our Vision

採用市場のインフラになる

日本の社会課題である
「2030年労働需給ギャップ解消」
を目指す、ソリューションカンパニー

ツナググループ・ホールディングスについて

社　　名	株式会社ツナググループ・ホールディングス（証券コード：6551）
事業内容	採用ソリューション事業（採用コンサルティング・アウトソーシング等）・労働者派遣事業・有料職業紹介事業等を行うグループの経営戦略策定及び経営管理並びにそれらに付帯する業務
設　　立	2007年2月
資 本 金	7.0億円
代 表 者	代表取締役兼執行役員社長　米田 光宏
連結従業員数	805名 ※契約・パート社員含む（2026年9月末時点）
連結売上高	178.5億円 （2026年9月期）



代表取締役兼執行役員社長
米田 光宏

1969年大阪府出身。
リクルートグループにて、アルバイト・パート求人メディアの営業、商品企画、
営業企画、マーケティングなどを経て、アルバイト・パート領域の
事業企画責任者に着任。
2007年アルバイトに特化したRPO（採用代行業務）を提供する
株式会社ツナグ・ソリューションズ（現株式会社ツナググループ・ホールディングス）
設立。当社、代表取締役兼執行役員社長（現任）。

現任理事
一般社団法人スポットワーク協会 代表理事
一般社団法人セブングローバルリンケージ 理事
公益財団法人国際人材活躍支援機構 理事

© TSUNAGU GROUP HOLDINGS Inc.

目次

1 Highlight

2 2026年9月期 通期業績

3 2027年9月期 業績予想

4 注力分野について

© TSUNAGU GROUP HOLDINGS Inc.

目次

1 Highlight

2 2026年9月期 通期業績

3 2027年9月期 業績予想

4 注力分野について

© TSUNAGU GROUP HOLDINGS Inc.

業績ハイライト

減収ながら増益を確保し、営業利益率は5.0％へ向上。
ROEは22.9％と20％超を維持し、自己資本比率は前期末比7.2pt上昇の52.4％と、上場以来、期末時点での最高水準を更新。

売上高

178.5億円

（前年同期比：-2.3%）

営業利益

8.9億円

（前年同期比：+1.7%）

ROE

22.9%

（前年同期比：-4.2pt）

自己資本比率

52.4%

（前期末比：+7.2pt）

© TSUNAGU GROUP HOLDINGS Inc.

目次

1 Highlight

2 2026年9月期 通期業績

3 2027年9月期 業績予想

4 注力分野について

© TSUNAGU GROUP HOLDINGS Inc.

連結経営成績（累計期間）

売上構成の変化により収益性が向上し、減収ながら増益を確保。営業利益率は上場以来初の5.0%へ向上した一方、特別損失28百万円の増加により、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期をわずかに下回った。

単位：百万円

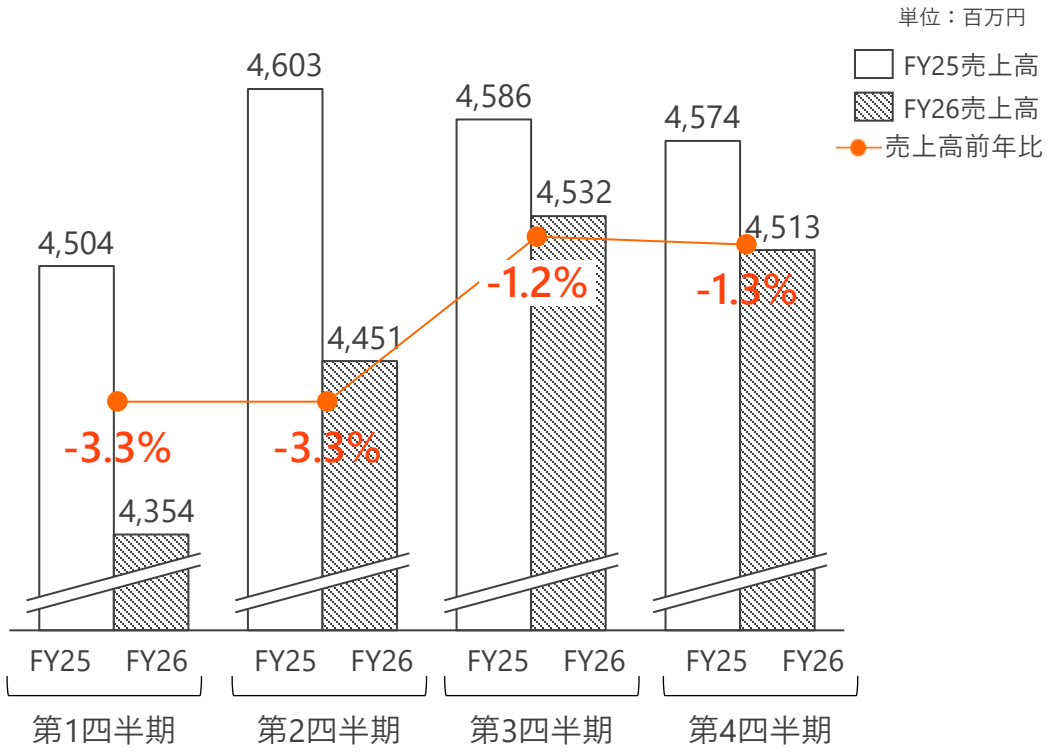
連結損益計算書	2025年9月期	2026年9月期	前年同期比	
			増減額	%
売上高	18,269	**17,851**	▲417	▲2.3%
営業利益	877	**892**	14	1.7%
営業利益率	*4.8%*	***5.0%***	*0.2%*	–
経常利益	897	**917**	19	2.2%
経常利益率	*4.9%*	***5.1%***	*0.2%*	–
親会社株主に帰属する当期純利益	511	**509**	▲2	▲0.5%

© TSUNAGU GROUP HOLDINGS Inc.

四半期会計期間での売上高前年比推移

前年比減収が続く一方、OMR*2の成長やエンタープライズ企業の新規開拓により、
第3四半期以降は減収幅が上期から縮小した水準で推移。

売上高・前年比推移（四半期会計期間）



*1 PMR（ペイドメディアリクルーティング）：従来型求人広告での採用
*2 OMR（オウンドメディアリクルーティング）：自社求人ページへのWEBマーケティング採用
*3 総送客数：FY25累計期間は延べ346万に対し、FY26累計期間では延べ420万人

減収幅の縮小傾向

PMR*1需要減の下げ止まり

主要顧客のOMR*2へのポートフォリオ最適化が浸透。

採用需要自体の前年比増加影響。
（採用支援における総送客数は前年比＋21.4%*3）

エンタープライズ企業の新規開拓

バーガーキングを運営する株式会社ビーケージャパンに続き、第4四半期には全国規模で介護サービスを展開する大手企業を新規開拓。

多拠点・大規模採用ニーズを有するエンタープライズ企業との取引拡大により、PMR*1・OMR*2売上の伸長に寄与。

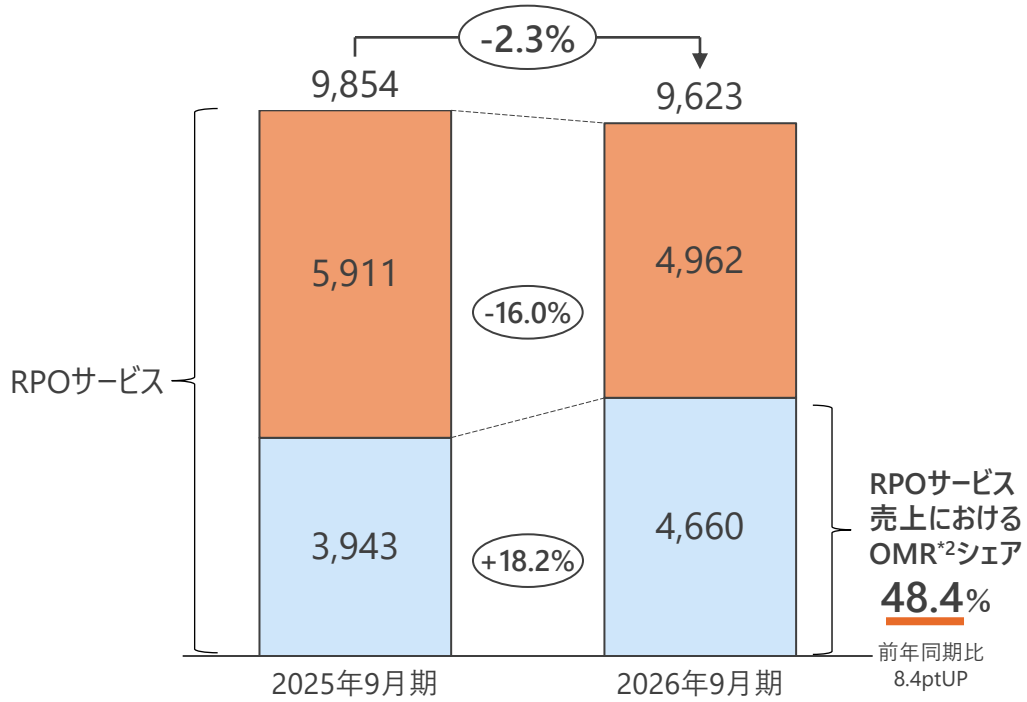
© TSUNAGU GROUP HOLDINGS Inc.

RPOサービス事業の内訳（累計期間）

PMR*1の減収により、RPOサービス売上は前年同期比2.3％減となったものの、OMR*2は顧客数の拡大と顧客単価の上昇を背景に同18.2％増と成長。OMR*2構成比は同8.4pt上昇の48.4％となり、売上構成の転換が進展した。

RPOサービス売上推移（累計期間）

単位：百万円



売上成長の内訳

	売上成長率	1社あたり単価
RPOサービス（全体）	-2.3%	-6.3%
RPOサービス（PMR*1 採用支援）	-16.0%	-28.1%
RPOサービス（OMR*2 採用支援）	+18.2%	+16.7%

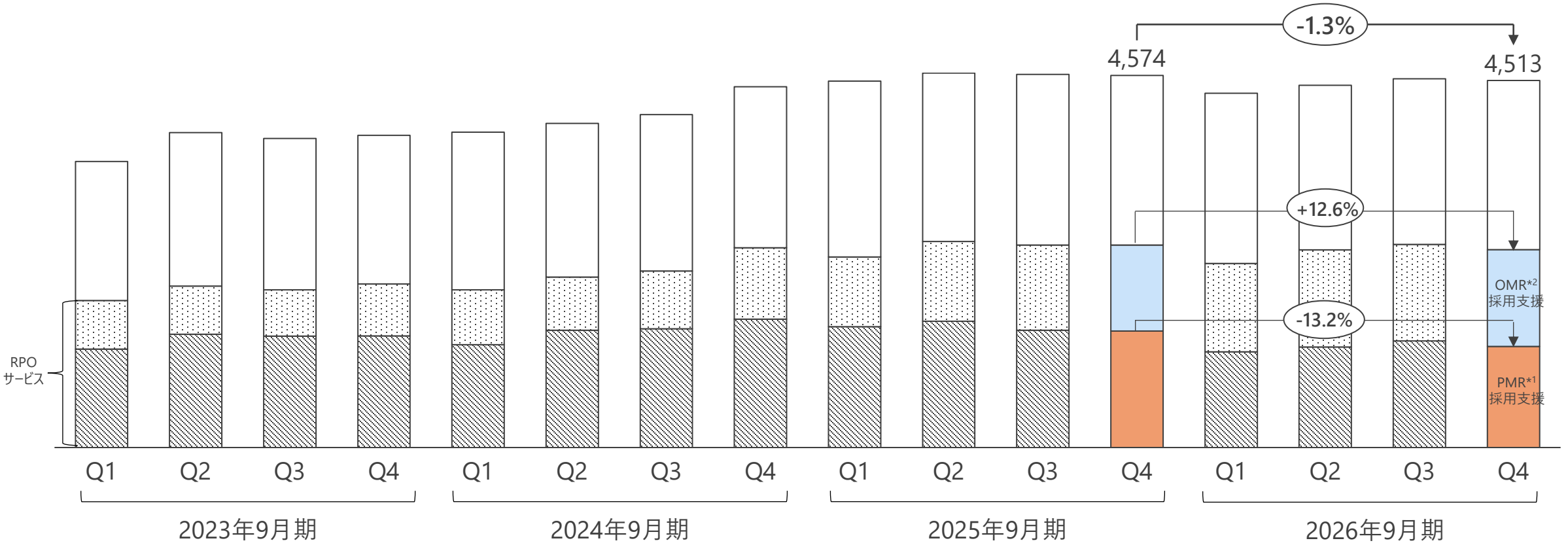
*1 PMR（ペイドメディアリクルーティング）：従来型求人広告での採用
*2 OMR（オウンドメディアリクルーティング）：自社求人ページへのWEBマーケティング採用

© TSUNAGU GROUP HOLDINGS Inc.

連結売上高推移（四半期会計期間）

第4四半期のRPOサービス売上は、PMR[*1]が前年同期比13.2％減となった一方、
OMR[*2]は同12.6％増と二桁成長を維持し、全体では同1.3％減となった。

単位：百万円



*1 PMR（ペイドメディアリクルーティング）：従来型求人広告での採用
*2 OMR（オウンドメディアリクルーティング）：自社求人ページへのWEBマーケティング採用

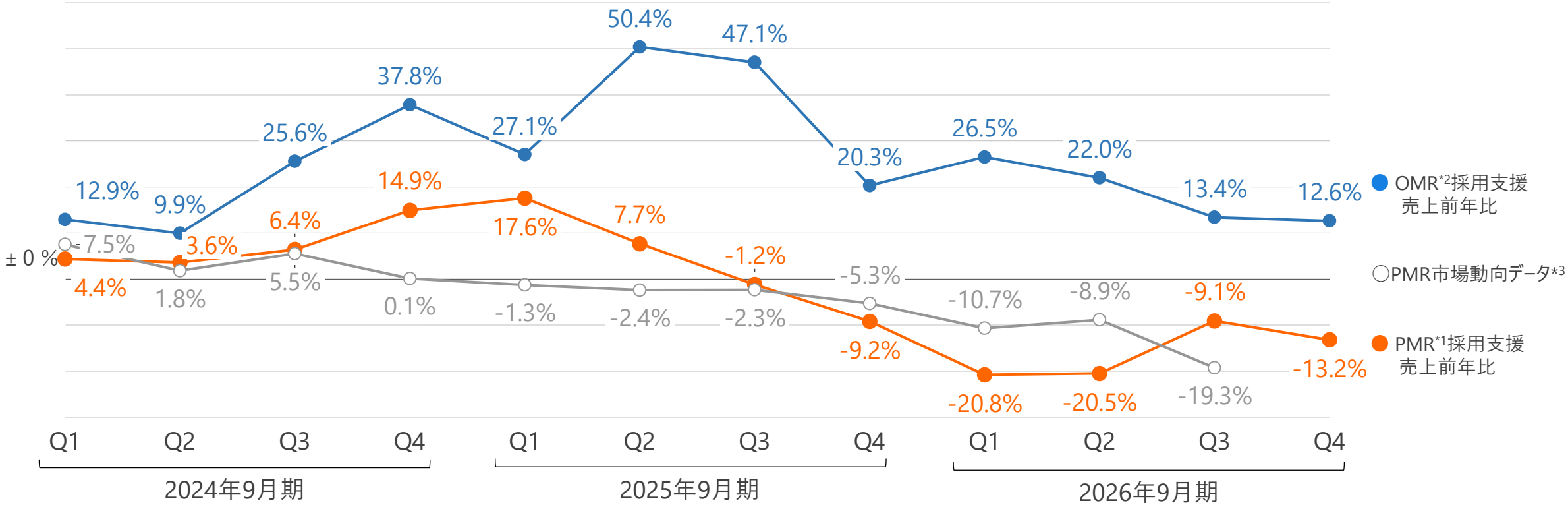
© TSUNAGU GROUP HOLDINGS Inc.

RPOサービス事業におけるPMR*1からOMR*2への変化

OMR*2売上は通期を通じて二桁成長を維持し、第4四半期は前年同期比12.6％増となった。

PMR*1売上は市場縮小の影響を受けて前年割れが続き、第3四半期には減少幅が縮小したものの、第4四半期は同13.2％減となった。

PMR・OMR売上前年比推移（四半期会計期間）



*1 PMR（ペイドメディアリクルーティング）：従来型求人広告での採用
*2 OMR（オウンドメディアリクルーティング）：自社求人ページへのWEBマーケティング採用
*3 PMR市場動向データ：人材業界上場企業4社の決算データより求人メディア事業売上高の前年比を集計し算出

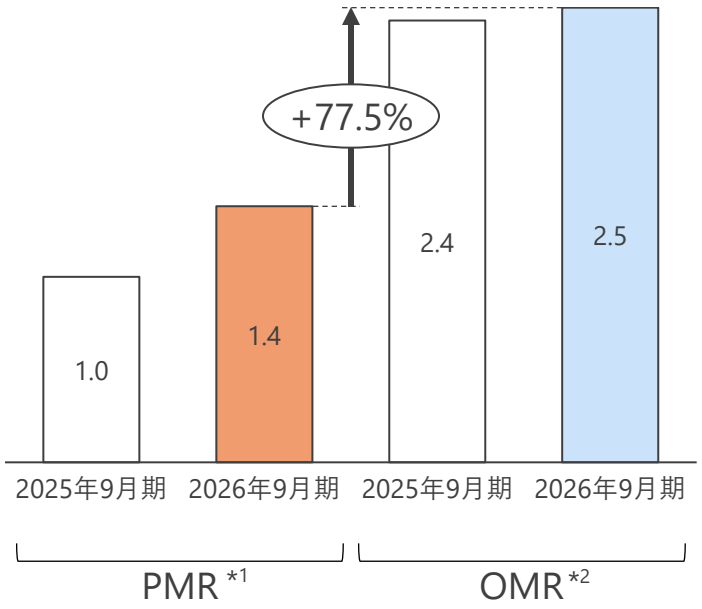
© TSUNAGU GROUP HOLDINGS Inc.

PMR*1からOMR*2への移行による顧客への提供価値と当社の収益性の変化

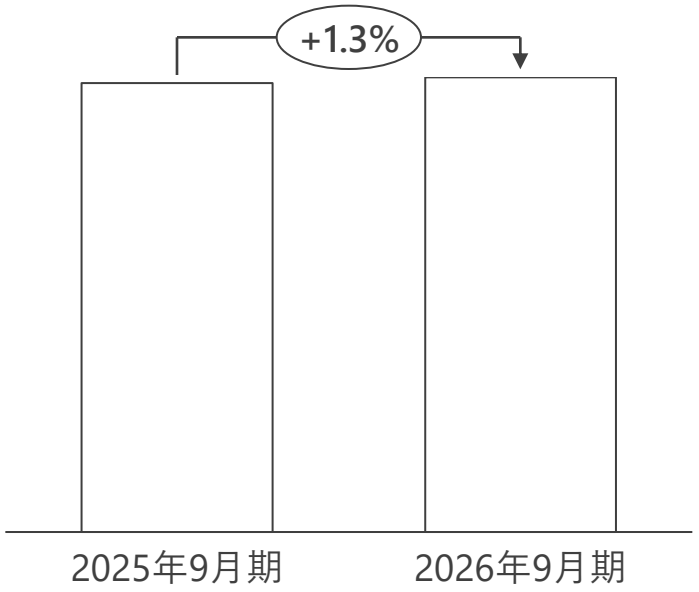
OMR*2の送客効率はPMR*1の1.8倍となり、延べ総送客数*3は346万人から420万人へ21.4％増加。
OMR*2取引社数も拡大し、売上総利益率はPMR*1を10.6％上回った。

送客効率*4

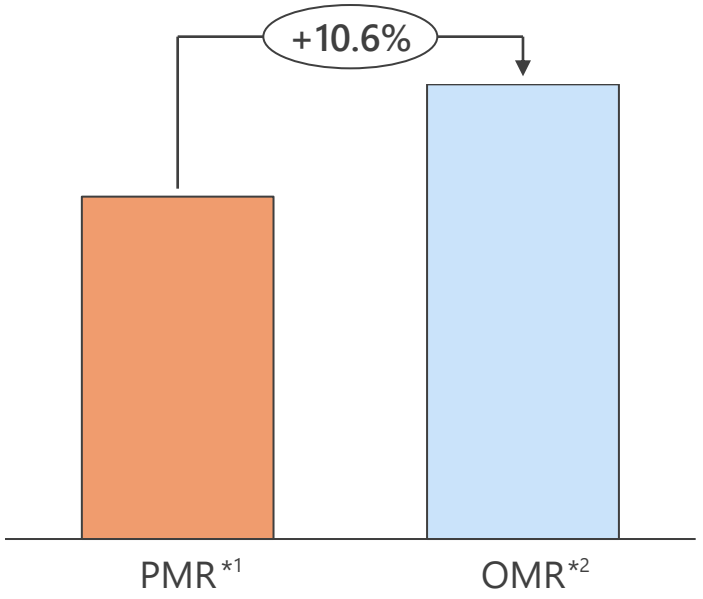
OMR*2の送客効率はPMR*1の1.8倍



OMR*2取引社数



売上総利益率*5



*1 PMR（ペイドメディアリクルーティング）：従来型求人広告での採用
*2 OMR（オウンドメディアリクルーティング）：自社求人ページへのWEBマーケティング採用
*3 総送客数推移：FY25累計期間は延べ346万に対し、FY26累計期間では延べ420万人
*4 送客効率：金額あたりの送客数。グラフについては2025年9月期累計期間のPMR実績を１とした場合のそれぞれの数値を表示
*5 売上総利益率：2026年9月期累計実績

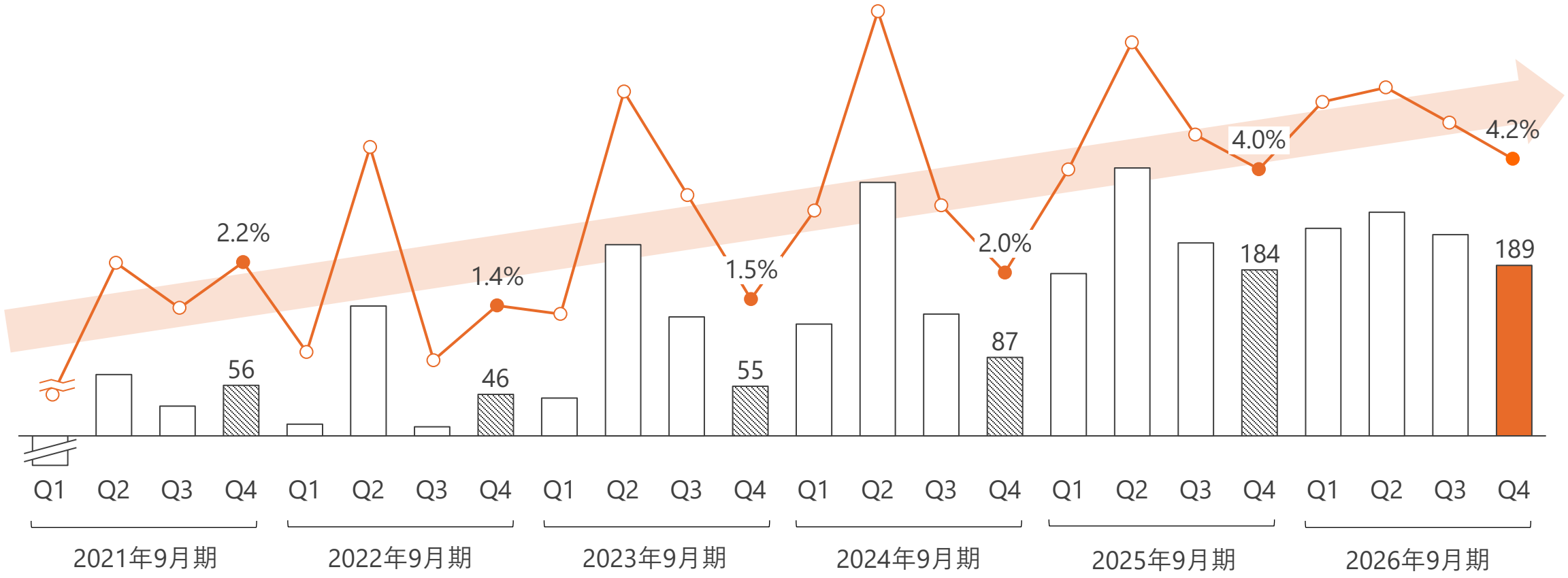
© TSUNAGU GROUP HOLDINGS Inc.

連結営業利益推移（四半期会計期間）

第4四半期の営業利益は4期連続で増加し、189百万円となった。

営業利益率も前年同期比0.2pt上昇の4.2%となり、収益性の改善が継続。

単位：百万円

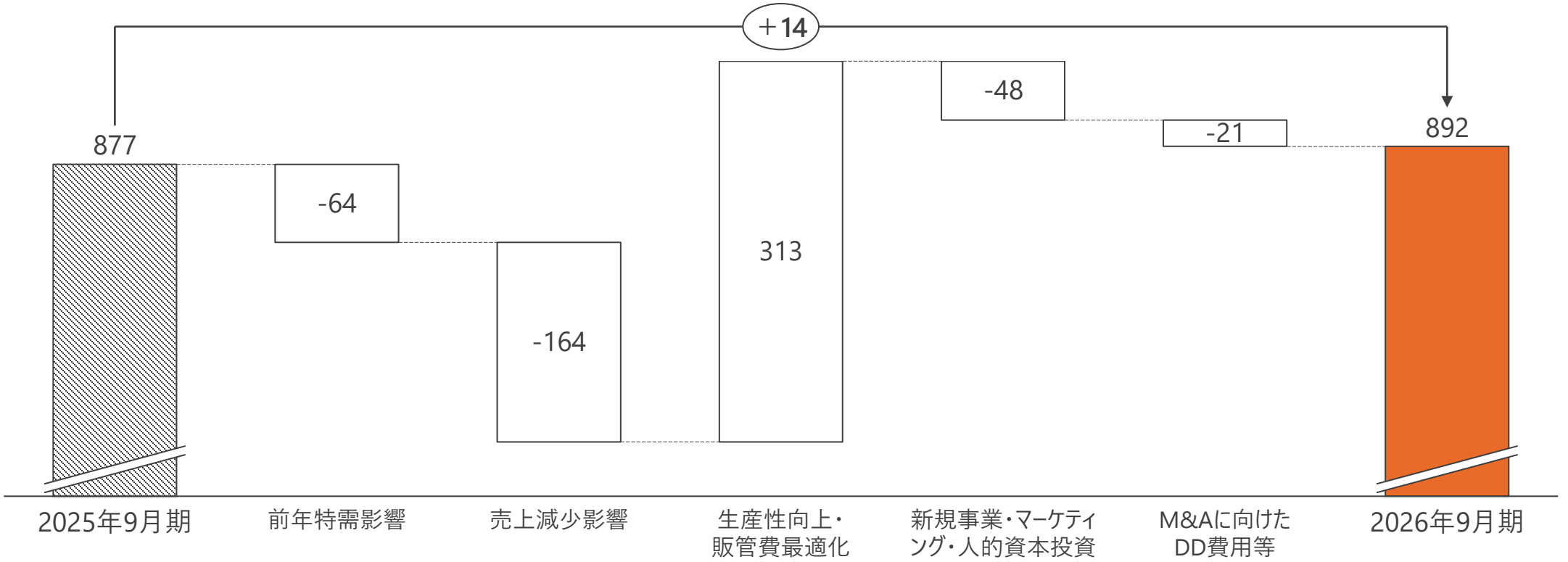


© TSUNAGU GROUP HOLDINGS Inc.

連結営業利益内訳（累計期間）

前年特需の反動や売上減少による減益影響を、生産性向上・販管費の最適化により吸収。
成長投資を継続しながら、連結営業利益は前年同期比14百万円増の892百万円となった。

単位：百万円



© TSUNAGU GROUP HOLDINGS Inc.

セグメント別業績（累計期間）

ヒューマンキャピタル事業は減収ながら増益を確保。

スタッフィング事業は収益性が改善し、セグメント損失が84百万円縮小。

単位：百万円

	ヒューマンキャピタル事業[*1] 対象領域：RPOサービス(採用業務代行・採用コンサルティング) DXリクルーティング、セグメントメディア、その他				スタッフィング事業[*1] 対象領域：派遣・紹介、コンビニ （派遣スタッフの研修店舗を兼ねた店舗運営）				その他[*2] 本社部門所管のその他の 利益を獲得する事業活動
	2025年9月期	2026年9月期	前年同期比		2025年9月期	2026年9月期	前年同期比		2026年9月期
			増減額	%			増減額	%	
売上高	14,194	**13,479**	▲714	*▲5.0%*	4,041	**4,337**	296	*7.3%*	34
セグメント利益	1,841	**1,848**	7	*0.4%*	▲127	**▲42**	84	-	▲913

※参考情報：前期開示数値及び影響額

	ヒューマンキャピタル事業		スタッフィング事業	
	2025年9月期 前期開示数値	2026年9月期 組替えに伴う影響額	2025年9月期 前期開示数値	2026年9月期 組替えに伴う影響額
売上高	13,861	**332**	4,374	**▲332**
セグメント利益	1,830	**10**	▲116	**▲10**

[*1] 2025年10月 1 日に当社の完全子会社である株式会社ツナグ・グローバルエージェントの吸収分割に伴い経営管理体制の見直しを行った
その結果、従来「スタッフィング事業」に含まれていた一部事業を「ヒューマンキャピタル事業」に変更
[*2] 管理業務受託事業等を含む

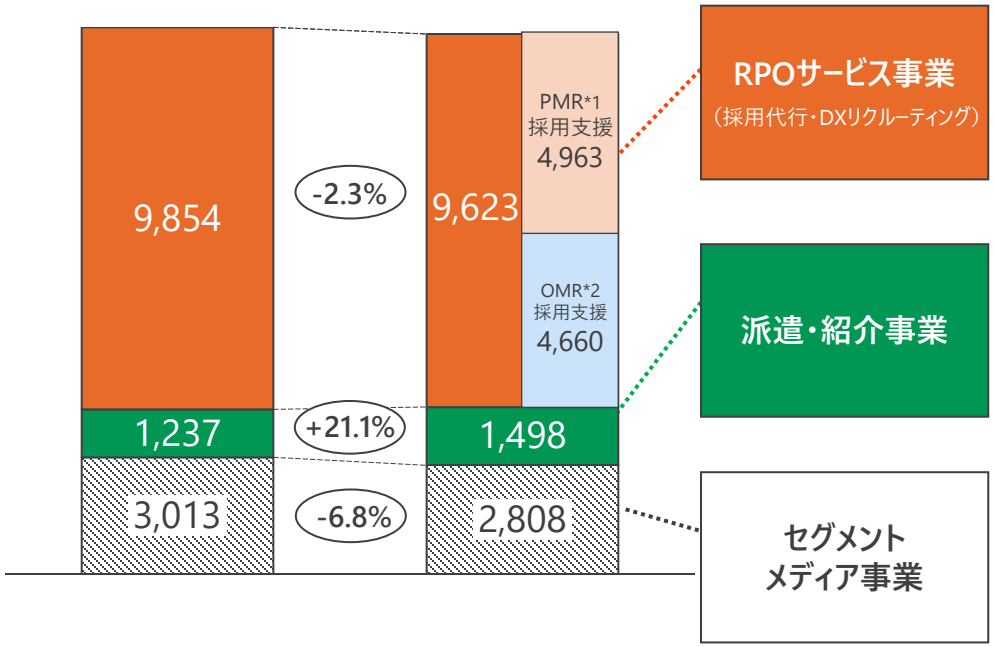
© TSUNAGU GROUP HOLDINGS Inc.

セグメント別業績詳細（累計期間）

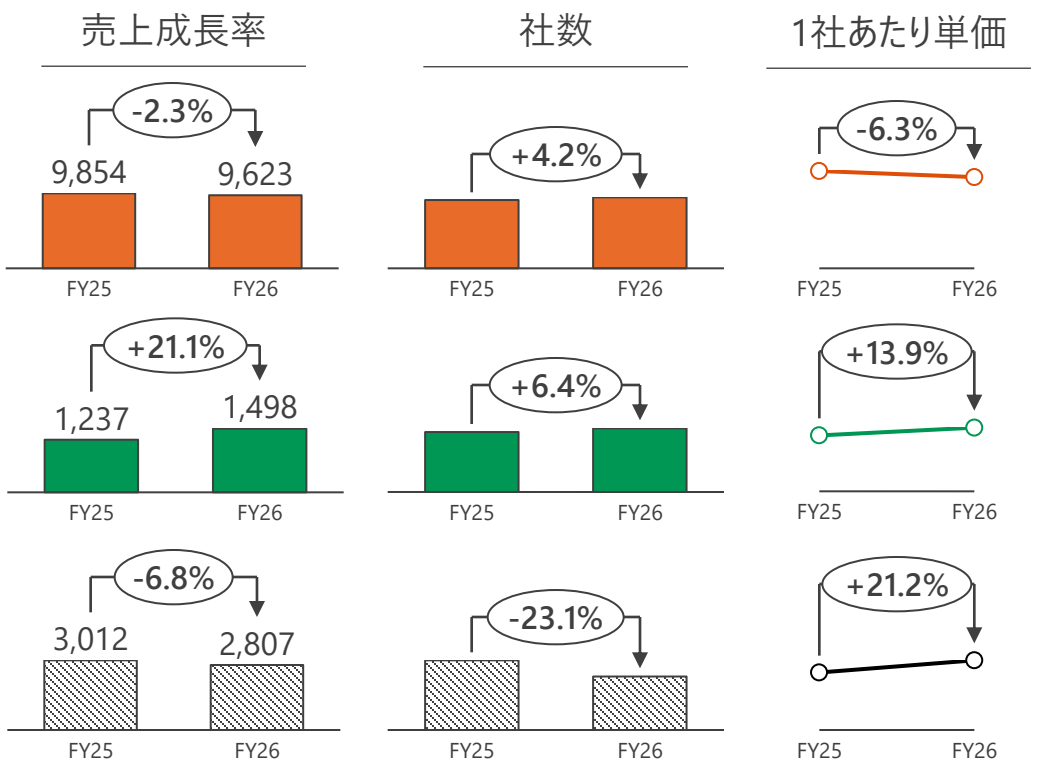
RPOサービス事業は、取引社数が増加する一方、1社あたり単価の低下により2.3％減収。
派遣・紹介事業は、取引社数と1社あたり単価がともに上昇し、21.1％増収。

単位：百万円

主要事業売上推移



売上成長の内訳



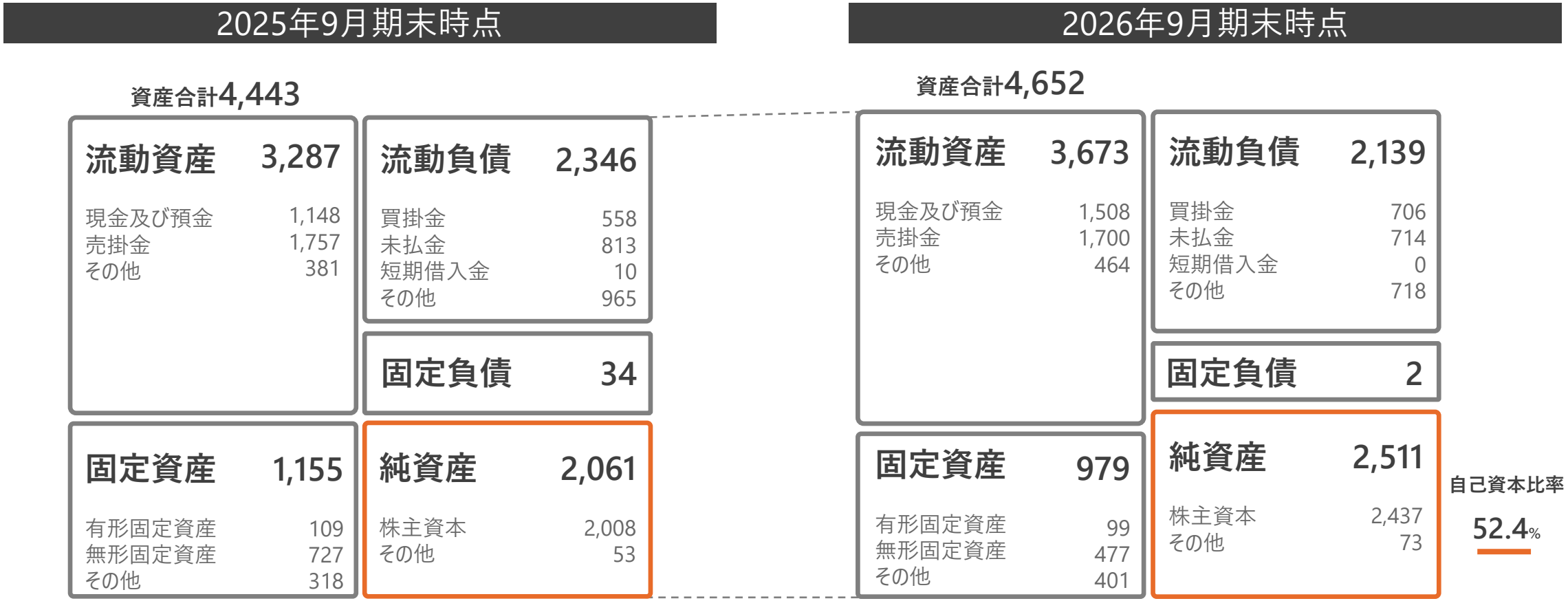
*1 PMR（ペイドメディアリクルーティング）：従来型求人広告での採用
*2 OMR（オウンドメディアリクルーティング）：自社求人ページへのWEBマーケティング採用

© TSUNAGU GROUP HOLDINGS Inc.

貸借対照表と自己資本比率

純資産は前期末比450百万円増の2,511百万円となり、自己資本比率は同7.2pt上昇の52.4％と、
上場以来、期末時点での最高水準を更新。成長投資に向けた財務基盤を強化。

単位：百万円



© TSUNAGU GROUP HOLDINGS Inc.

目次

1 Highlight

2 2026年9月期 通期業績

3 2027年9月期 業績予想

4 注力分野について

© TSUNAGU GROUP HOLDINGS Inc.

2027年9月期 業績予想

2027年9月期は増収増益を計画。

営業利益・経常利益は各10億円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比8.8％増の5.54億円を見込む。

単位：百万円

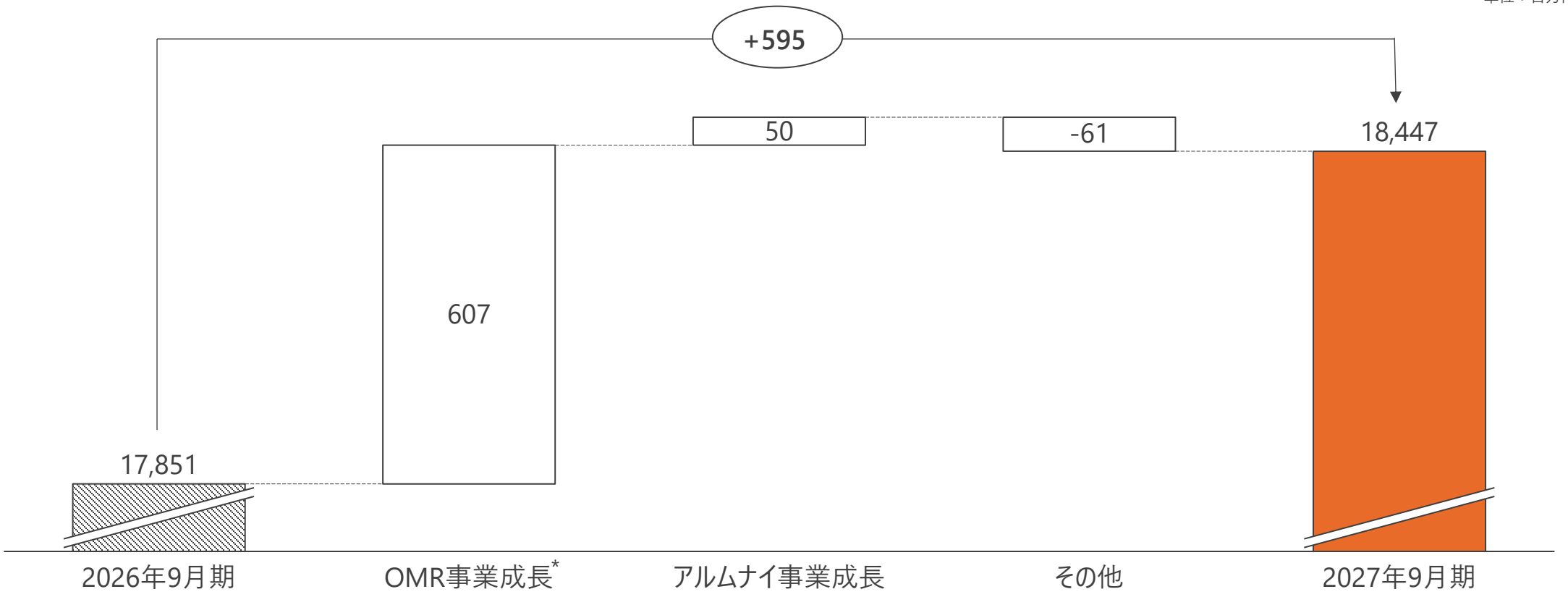
連結損益計算書	2027年9月期（予想）	2026年9月期（実績）	前年同期比	
			増減額	%
売上高	18,447	17,851	595	*3.3%*
営業利益	1,000	892	107	*12.1%*
営業利益率	*5.4%*	*5.0%*	*0.4%*	―
経常利益	1,000	917	82	*9.0%*
経常利益率	*5.4%*	*5.1%*	*0.3%*	―
親会社株主に帰属する当期純利益	554	509	44	*8.8%*

© TSUNAGU GROUP HOLDINGS Inc.

2027年9月期 売上高の見立て

OMR*は前期比15％程度、アルムナイは同150％程度の増収を計画。
両事業が成長をけん引し、売上高は前期比595百万円増の18,447百万円を見込む。

単位：百万円



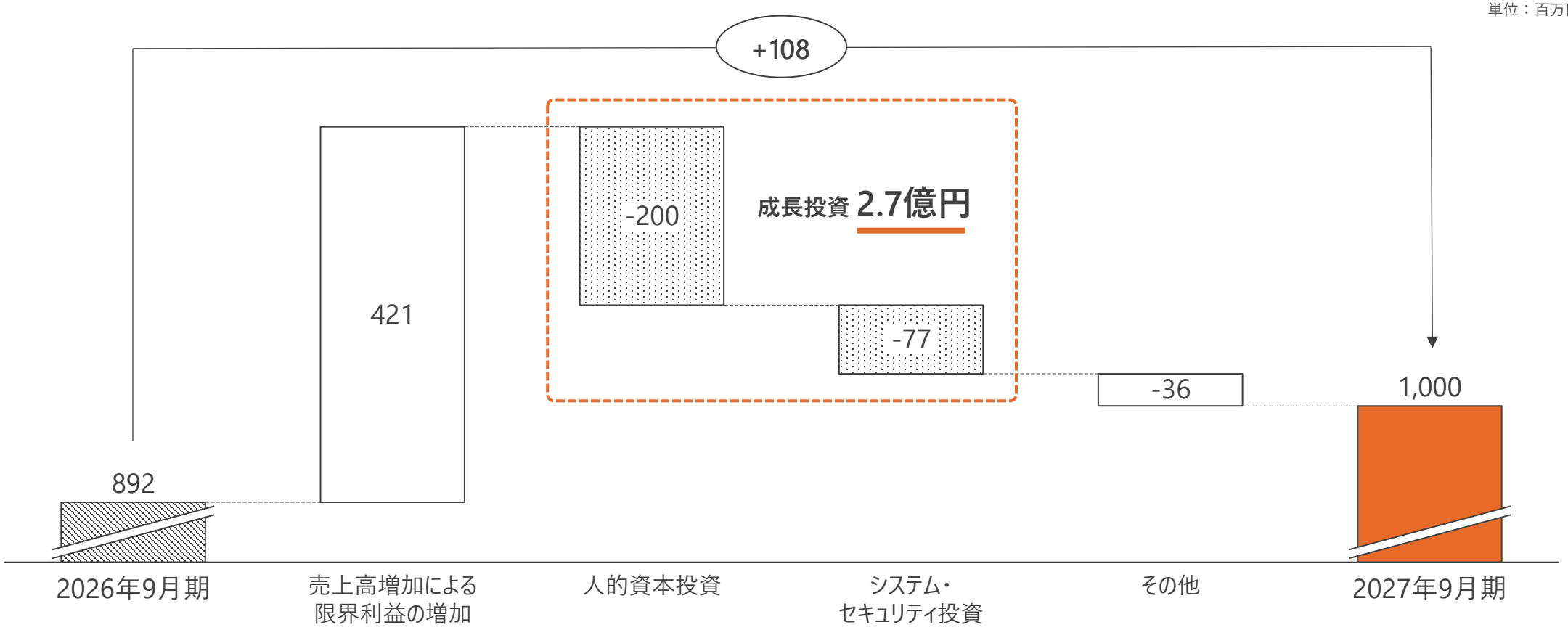
* OMR（オウンドメディアリクルーティング）：自社求人ページへのWEBマーケティング採用

© TSUNAGU GROUP HOLDINGS Inc.

2027年9月期 営業利益の見立て

売上成長の再加速に向け、人事制度の改定を含めた営業体制の強化および営業支援システム・セキュリティに約2.7億円を投資。
成長投資を実施しながら、連結営業利益は前期比108百万円増の1,000百万円を計画。

単位：百万円



© TSUNAGU GROUP HOLDINGS Inc.

株主還元

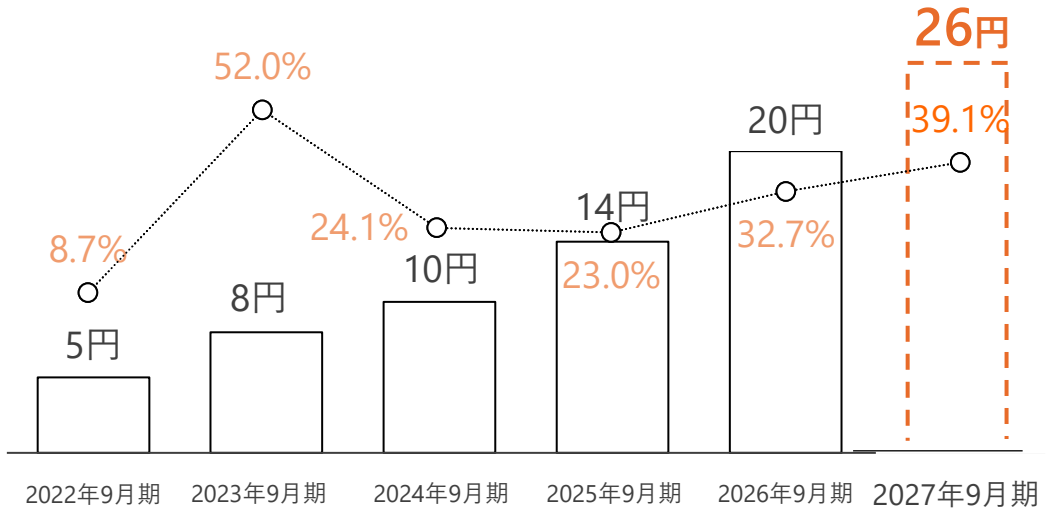
2027年9月期は、1株当たり年間配当金を前期比6円増配の26円とする予定。

株主優待は、500株以上を6カ月以上継続保有する株主を対象に8,000円相当の内容を継続し、総合利回り*1は6.87％を見込む。

一株あたりの配当金・配当性向*2の推移

2027年9月期は

前期＋6円の増配（26円）を予定



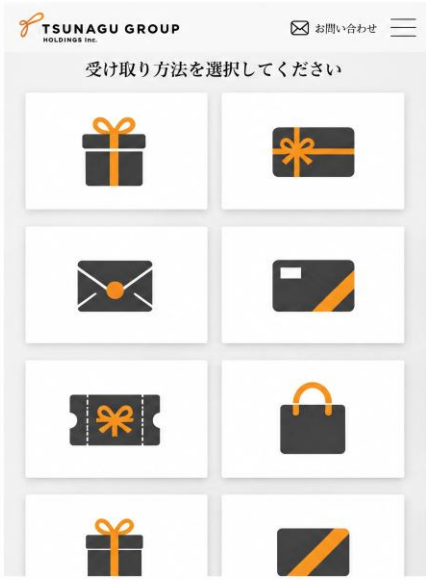
*1 総合利回り：2026年9月末終値611円を基準に、配当利回りと株主優待を金額換算した優待利回りを合算して算出
*2 配当性向：1株当たり年間配当金÷1株当たり当期純利益、2027年9月期は業績予想に基づく予想値

株主優待

2027年9月期は、2026年9月期同様

500株6か月以上保有で8,000円相当を予定





© TSUNAGU GROUP HOLDINGS Inc.

目次

1 Highlight

2 2026年9月期 通期業績

3 2027年9月期 業績予想

4 注力分野について

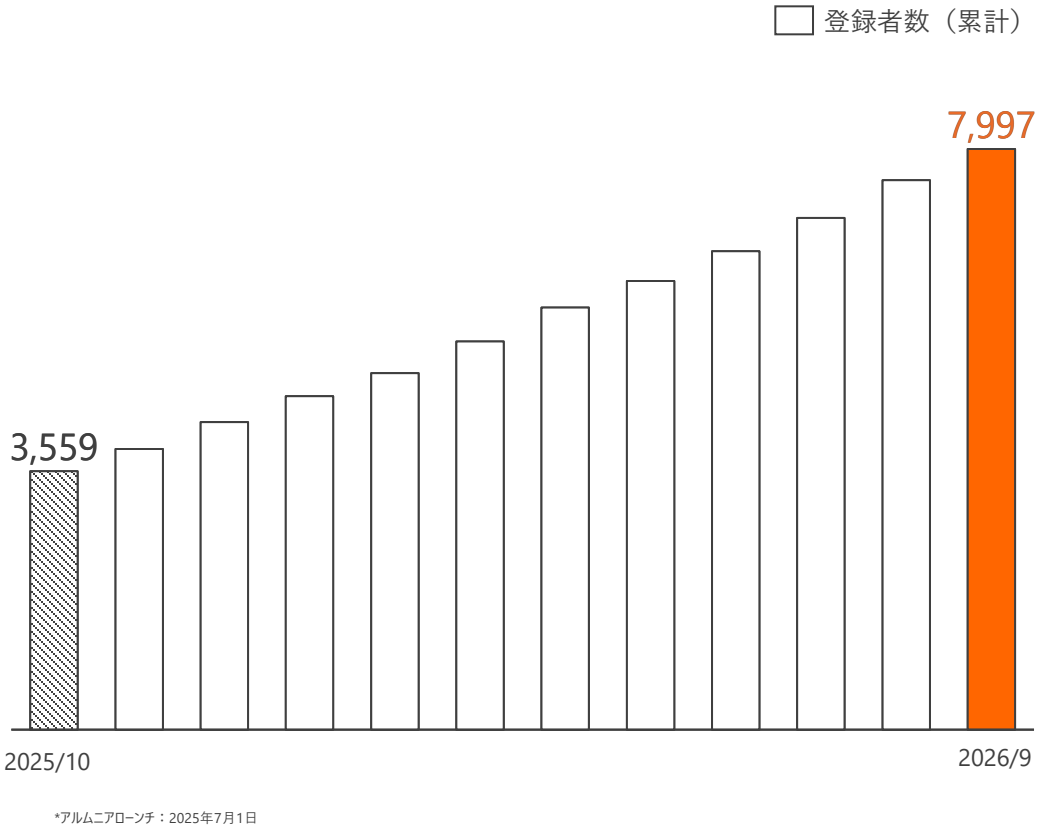
© TSUNAGU GROUP HOLDINGS Inc.

循環型採用支援『アルムニア*』営業進捗

登録者数は今期スタート時から124.7%増の7,997人へ拡大。

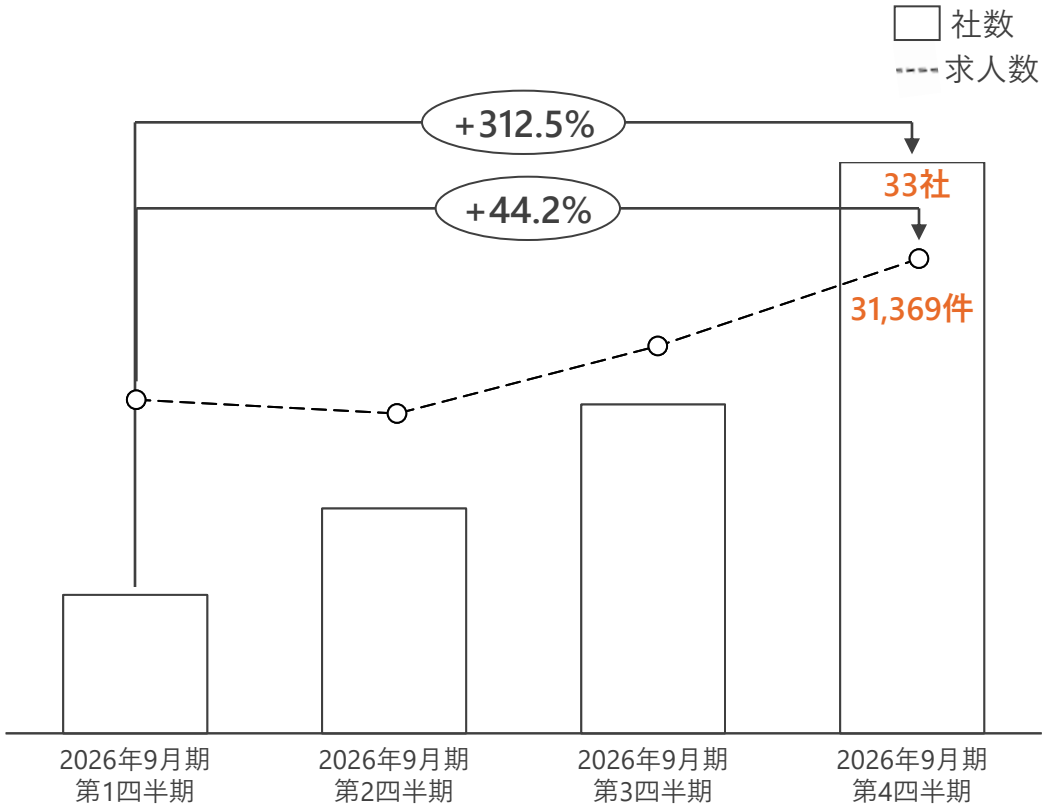
社数は33社となり、求人数は3万件を突破する31,369件まで増加するなど、収益化に向けた事業基盤の構築が着実に進展。

登録者数推移



*アルムニアローンチ：2025年7月1日

社数・求人数推移



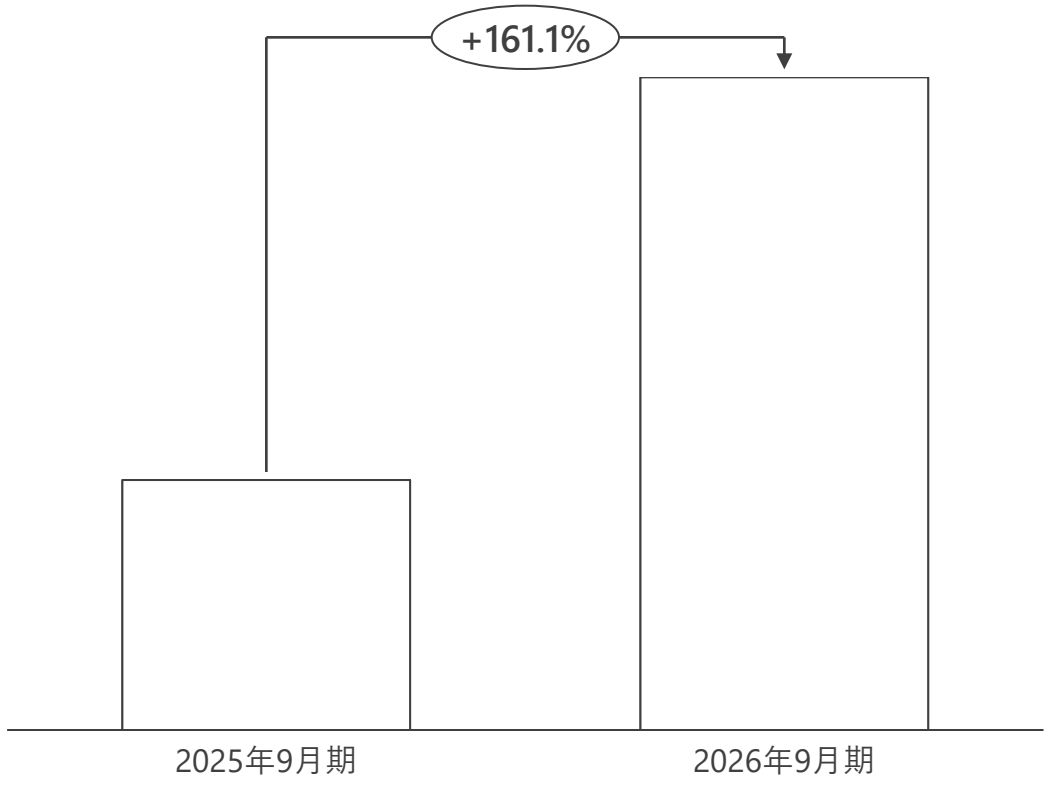
© TSUNAGU GROUP HOLDINGS Inc.

外国人活躍支援進捗

外国人材の紹介成約人数は前期比161.1%増と大幅に伸長。

期末後には株式会社ラストパートナーとの資本業務提携を実施し、教育・紹介から定着支援までの一貫支援体制の構築を推進。

紹介成約人数



M&A進捗

Last Partner

株式会社ラストパートナーとの資本業務提携

連結子会社である株式会社ツナグ・グローバルエージェントにおいて、入国者数の拡大が見込まれるネパールを中心に、外国人材の教育・紹介から来日後の就労・生活支援、定着支援までを一貫して提供する体制の構築を目指し、株式会社ラストパートナーと資本業務提携を実施。

資本業務内容

① ネパールを中心とした外国人材の当社グループへの紹介に関する連携

② 現地の教育機関・送り出し機関と連携した来日前教育及び人材確保の体制構築

③ 登録支援機関業務を通じた来日後の就労・生活支援及び定着支援に関する連携

© TSUNAGU GROUP HOLDINGS Inc.

情報セキュリティへの取り組み：責任・信頼・事業を守る基本方針

個人情報を扱うサービスについて、情報の機微度に応じた対策基準を策定済み。
今後はリスクの大きい領域から段階的に導入し、お客様・取引先からの信頼と事業の継続を守る。

基本的な考え方

責	**責任ある対応** 必要な安全管理水準を定め、対応基準を策定済み。今後、運用実績を積み重ねる。
法	**法令の順守** 個人情報保護法が求める安全管理措置を、サービスの規模に関わらず最低ラインとして実施する。
限	**被害の限定** 範囲を絞り、早期検知・迅速対応で影響を最小化する。
継	**事業の継続** 調査・対応や取引先の要求、信用への影響を踏まえ事業継続を守る。

対応方針

1	**情報の機微度で5段階に分類** 情報の種類を基本に、件数・影響度などを加味して判定する。
2	**共通の最低ライン＋機微度に応じた上乗せ** 全サービス共通の最低ラインを固め、機微度が高いほど対策を厚くする。
3	**リスクの大きいところから段階的に導入** 基準に沿って優先順位をつけ、リスクの大きい領域から導入する。
4	**公的ガイドラインを参照して策定** 個人情報保護法ガイドライン等を参照し、基準を策定済み。

© TSUNAGU GROUP HOLDINGS Inc.

創業20周年記念フォーラム：官民学連携による人材戦略の未来共創

2026年10月16日に第1回を満席で開催。

全5回のシリーズを通じ、2027年に向けた人材戦略・組織戦略を連続的に議論する。

第1回 開催の様子



基調講演（阿部正浩氏）



パネルディスカッション

- **開催：**10月16日／日本外国特派員協会（東京・丸の内）にて満席で開催
- **基調講演：**阿部正浩氏（中央大学 経済学部 教授／厚生労働省・労働政策審議会 職業安定分科会長）が最低賃金と労働政策を解説
- **パネル：**松原哲也氏（経済同友会 政策調査部 上席調査役／リクルートワークス研究所エグゼクティブ アドバイザー）、大野博司氏（労働ジャーナリスト 兼 株式会社アドバンスニュース 代表取締役（主筆））が、最低賃金・労基法改正・外国人雇用を議論
- **論点：**2027年4月の育成就労制度への移行など、企業が備える変化を整理

出所：当社プレスリリース（2026年10月29日）

今後の開催予定（第2回～第5回）

第2回

2026.11.25（水）　銀座オフィス＋オンライン

人材は“採る”から“活かす”へ

大野博司氏（労働ジャーナリスト 兼 株式会社アドバンスニュース 代表取締役（主筆））、他有識者

第3回

2027.1.26（火）　銀座オフィス＋オンライン

外国人材はどこまで活躍できるのか

安東健太郎氏（内閣官房 外国人との秩序ある共生社会推進室 兼 出入国在留管理庁 参事官（在留企画））、他有識者

第4回

2027.2.22（月）　銀座オフィス＋オンライン

従業員を守れる企業は何が違うのか

原昌登氏（成蹊大学 法学部 法律学科 教授／厚生労働省 ハラスメント防止対策企画委員会 委員／労働政策審議会 労働力需給制度部会 委員）、他有識者

第5回

2027.3.10（水）　JPタワーホール（会場のみ）

人材戦略から“組織戦略”へ（特別記念講演）

原晋氏（青山学院大学 陸上競技部 監督）、丸川珠代氏（衆議院議員）、他有識者

© TSUNAGU GROUP HOLDINGS Inc.

Disclaimer

免責事項

この資料は皆様の参考に資するため、株式会社ツナググループ・ホールディングス（以下「当社」という）の
現状をご理解いただくことを目的として、当社が作成したものです。

当資料に記載された内容は、現在において一般的に認識されている経済・社会等の情勢および
当社が合理的と判断した一定の前提に基づいて作成されておりますが、経営環境の変化等の事由により、
予告なしに変更される可能性があります。

将来見通しに関する注意事項

本発表において提供される資料ならびに情報は、いわゆる「見通し情報」（forward-looking statements）を含みます。
これらは、現在における見込み、予測およびリスクを伴う想定に基づくものであり、
実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。

それらリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった
一般的な国内および国際的な経済状況が含まれます。

今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、
当社は、本発表に含まれる「見通し情報」の更新・修正を行う義務を負うものではありません。

© TSUNAGU GROUP HOLDINGS Inc.


TSUNAGU
GROUP
HOLDINGS Inc.